

【北海道局】地域団体商標のブランド価値を活用した地域間連携による新たな土産品開発とテスト販売事業（27年度）

事業概要・目的

- 平成26年度、沖縄総合事務局の「地域団体表彰活用推進調査事業」で北海道、東北、九州、沖縄の各地域と連携し、カップリング商品を試作し、台湾でマーケットリサーチ等を実施。
- 当該事業では、北海道と東北の地域団体商標取得商品と、それに類するブランド価値を有する商品を複数組み合わせ、主に海外観光客向け土産品の商品開発を行う。
- 地域団体商標の商品単体では素材に偏りがちな商品を、「日本食」をテーマにメニュー化することで、新たな商品価値を創造。

事業者：（一社）札幌・北海道コンテンツ戦略機構
連携機関：秋田活性化株式会社

成果

- 台湾現地でのマーケティング結果に基づき、「運びやすさ」「食べた後も思い出に残る」をキーワードに、地域団体商標を取得したお米や味噌、漬物などを「竹製のカゴ」「ラバー製のトート」に詰めた2種類の“和”のセットを開発。
- 台湾の著名旅行ブロッガー・旅行会社社長と連携し、SNSで商品や東川町でのテスト販売について情報発信。この効果で、台湾観光客が東川町の販売店に来店。

＜メディア掲載状況＞

・27年9月8日 北海道建設新聞2面
「東川米を使った土産開発に補助 道経産局」

【事業イメージ・成果イメージ】

① 地域間連携による商品開発とテスト販売

地域団体商標を取得した複数の商品を組合せ、台湾からの観光客向けの観光土産品の開発を支援。

北海道＆東北の土産品を販売

- ・北海道及び東北地域のブランド品を組み合わせた土産品を開発。
- ・北海道東川町にて51日間のアンテナショップを設け、国内及び台湾の消費者にテスト販売を実施。



② 台湾現地マーケティング調査とSNSによる情報発信

現地マーケティング調査を実施し、台湾の旅行者に人気のある土産品、パッケージデザインの傾向について、台湾の旅行会社等と情報交換を行った。

台湾の著名ブロッガーを招聘し、テスト販売などの情報についてSNSで発信。

③ 商品パッケージの開発

台湾の著名ブロッガーのアドバイスを受け、トートバッグに入れたお土産パッケージを作成。



④ イベントとプロモーション

以下2つのイベントにて、パッケージ商品の販売を行うとともに、地域団体商標制度のPRを実施。

● 剣淵町スノーフェスタ
平成28年2月21日

● 新函館北斗駅 ウェルカム北海道ヴィレッジ
平成28年3月26日～29日



北海道＆東北コラボセットA

- ・東川米（ゆめぴりか）
- ・田口さんの切れてるいぶりだいこん
- ・会津高砂屋みそさら



北海道＆東北コラボセットB

- ・東川米（ななつぼし）
- ・東川米（ほしのゆめ）
- ・会津国産生七味

【北海道局】産学金連携地域知的財産支援事業（27年度）

事業概要・目的

- 北海道、東京都大田区等のものづくり企業、大学・研究機関、金融機関連携の下、展示会、セミナー、大学発ベンチャー支援などの事業を行い、地域中小企業における知的財産の創造、活用、流通を支援する。
- 北海道の中心的金融機関である北洋銀行が主催する、技術商談会「ものづくりテクノフェア」と、中小ものづくり企業の集積地である東京都大田区の受発注商談会や、東京の同窓会組織等を活用し、地域内外のものづくり企業、大学・研究機関の知的財産の流通を図る。

事業者：北海道大学

連携機関：北洋銀行、中小企業基盤整備機構、大田区産業振興協会、食産業エールム会

成果

- 道内中小企業群と大田区ものづくり企業群との共同展示を通じ、地域を越えた協力関係のきっかけ構築。
- 道内大学、研究機関の研究成果発表を行い、道内、道外の中小企業との知財マッチングを図り、名刺交換、個別相談を通じ、接点の場を提供。
- 大学・企業間の共同研究やライセンス契約時の課題を企業側にヒアリングし、契約書を簡素化。契約時の障壁を軽減。
- 大学発ベンチャーの設立を支援するため、創業デスクを発足し、懇談会や個別相談会を開催。起業を志す人材のためのワンストップ相談窓口を設置。

【事業イメージ・成果イメージ】

展示会・マッチングイベント

○ものづくりテクノフェアでの展示

ものづくりテクノフェアにおいて、大田区ものづくり企業群と、道内中小企業群の共同展示を実施。展示を通じて、複数の中小企業によるプロジェクトを実施するためのノウハウを学び、地域を超えた協力関係構築の機会を創出した。

下町ボブスレー 企業グループ



大田区ものづくり企業群

農業機械企業グループ



訓子府機械工業(株)
(玉葱収穫機)



オサガ農機(株)
(スイートコーン収穫機)



(株)IHISター
(牧草作業機)

○ものづくりテクノフェアの会場における研究発表

ものづくりテクノフェアの会場で、「共同研究発掘フェア～産学官金連携で『まち・ひと・しごと創生』の実現を～」を開催。13機関から、主に「情報・通信分野」の研究室の紹介を実施。

産学官金連携知財発掘事業

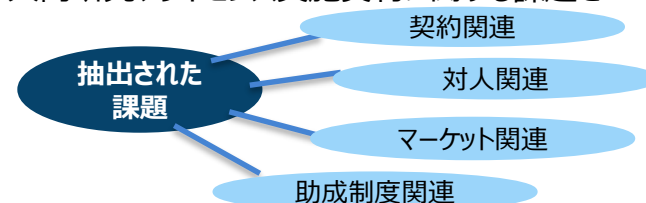
○知財セミナーの開催

札幌、函館、紋別等において、地域の大学、研究機関、中小企業等を対象とした、「知財セミナー」を開催。



○ライセンス・共同研究に関するヒアリング

北海道大学と特許ライセンス契約を締結した地域中小企業、共同研究等を実施した地域中小企業等に対してヒアリングを行い、問題点の抽出を行った。共同研究、ライセンス実施契約に関する課題を4つに分類した。



○大学発ベンチャー支援

ベンチャーキャピタル等金融機関、創業支援機関の専門家、大学発ベンチャーの経験者との懇談会を開催。北海道大学構内に相談窓口を設置。

【北海道局】北海道産酒の欧州ブランディングのためのデザイン力強化事業（28年度）

事業概要・目的

- 平成26・27年度、経済産業省JAPANブランド育成支援事業を活用し、欧米・アジア向け販路開拓事業を実施。
- 欧州富裕層はお酒とともに、酒器や風呂敷等の付属品も含めて、高級感があり洗練されたデザインのことを求める傾向があり、道産酒の「デザイン力」の強化が課題とされた。
- 北海道産日本酒の「トータルデザイン力」を強化し、デザイン企画、商品開発、欧州高級テイストのデザイン開発のノウハウの収集及び海外商談会（デザインマッチング）を行い、その成果をウェブサイト、セミナー等により一般公開し、北海道地域のデザイン力向上を図る。

事業者：(株)JT北海道

連携機関：北海道広域道産酒協議会

成 果

- 道産酒のアイデンティティを示す「各社共通ロゴ」を作成。海外展開時にロゴマークを付した首掛けやコースターをノベルティとして活用。
- 田中酒造株式会社の「純米吟醸 宝川」と国稀酒造株式会社の「純米 暑寒しずく」の瓶ラベルを作成。ブラッシュアップ後、輸出用に使用。
- 受注会社JTBにおいて、道産酒の輸出について、継続展開中。

＜メディア掲載状況＞

- ・28年10月14日 北海道新聞13面
「道産酒を世界に 輸出増へPR加速 外国人向けセミナー、ラベル募集……」
- ・29年2月28日 北海道新聞10面
「道産商品『デザイン力』磨け 経産局など海外調査やセミナー」

【事業イメージ・成果イメージ】

デザイン検討委員会の開催

- ・道内酒造メーカー、デザイン専門家等による委員会開催
- ・欧州高級市場に精通した専門家を招聘し、デザイン企画、商品開発の方向性を検討
- ・主にクリエイターを対象とした知財セミナーの開催

商材・デザイン開発事業

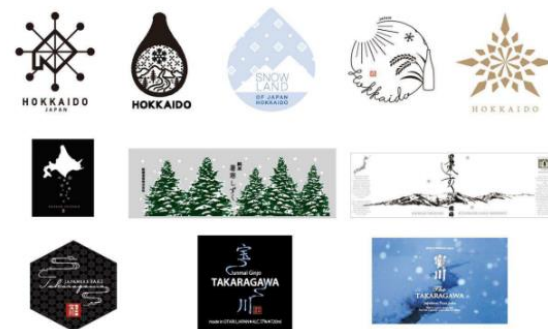
- ・デザインコンテストの実施
テーマを雪/snowとして「ラベル」「各社共通ロゴ」を全国のデザイナー、クリエイターから作品を募集。328作品の応募から11入賞作を決定。

海外商談会 (デザインマッチング)

- ・イビサ島でのデザインマッチング
試作品を現地レストラン等にて披露し、レストランオーナー、バイヤー、ソムリエとディスカッションし、現地で受け入れられるデザインにブラッシュアップ。
- ・バルセロナでのデザインマッチング
現地市場の状況確認、現地関係者との意見交換

デザイン開発等の ノウハウを一般公開

- ・ホテルモントレ札幌にて開催。
上記の取組の紹介に加え、欧州高級市場テイストのデザイン開発のノウハウを動画にて公開。



入選11作品、左上のデザインを統一ロゴとして採用



統一ロゴを利用した試作品



イビサ島でのデザインマッチング

【東北局】秋田・岩手・青森の北東北 3 銀行 3 大学でつなぐ地域版TLO「Netbixplus+」事業（28年度）

事業概要・目的

- 地域の大学が持つ知的財産や産業化の可能性がある「知的財産権」および権利化前の「ビジネスの種」を、速やかかつシームレスに金融機関およびその支店から地域企業に情報提供することによって、地域中小企業が知的財産を身近に感じ、知的財産権活用を経営活動に組み込むことができる知財経営社会の実装にむけた取組を行う。

事業者：国立大学法人秋田大学

連携機関：国立大学法人岩手大学、国立大学法人弘前大学、秋田銀行、岩手銀行、青森銀行

成 果

- 本補助事業により、2017年度共通の知的財産・シーズ検索システムを導入、運用を開始。各機関との知的財産・シーズ情報の共有化を実施。
- システム稼働後（1年半）本スキームを利用した技術相談受付件数16件（本スキーム利用以外の金融機関からの相談は除く）。

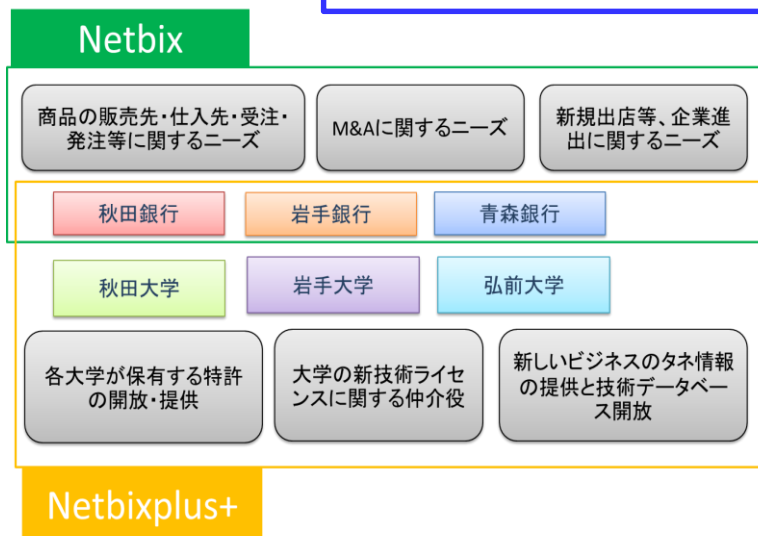
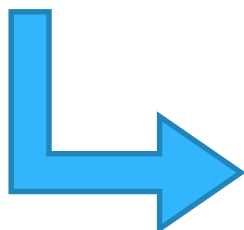
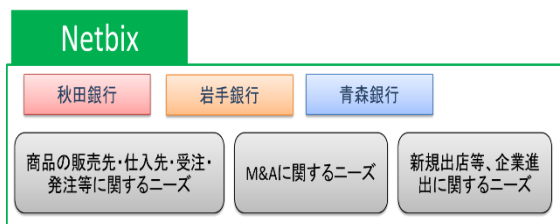
＜メディア掲載状況＞

- ・河北新報 2016年7月15日（宮城）
- ・岩手日報 2017年5月23日（岩手）5面
- ・秋田魁 2016年7月15日（秋田）4面
- ・秋田魁 2017年5月13日（秋田）4面
- ・東奥日報 2017年5月12日（青森）5面
- ・日本経済新聞 2016年7月15日（全国）20面

＜他地域への展開状況＞

・2017年度、2018年度 国立大学秋田大学、国立大学岩手大学、国立大学法人弘前大学、株式会社秋田銀行、株式会社岩手銀行、株式会社青森大学 の6機関で継続して事業展開

【事業イメージ・成果イメージ】



地域中小企業へ知財情報の提供・アドバイス

地域中小企業の
新技術創出の後押し・
知財活用の実現

【東北局】「知財経営支援バンカー」育成事業（30年度）

事業概要・目的

- 地域中小企業の身近なパートナーである地域金融機関には、知財の重要性は認識していても目利きの出来る人材が少ない。
- このため、山形大学、青森地域、東京都荒川区が金融機関のネットワークを形成すると共に各地域毎に金融機関職員の研修を行い、知財を目利きし、ビジネスプランまで提案できる金融機関職員の育成を行う。

事業者：国立大学法人 山形大学

連携機関：イノベーションネットワークあおもり、東京都荒川区

成 果

- 2019年度は、独自予算にて青森、山形、荒川区において同様の取組を実施。山形の研修には愛知からも参加者有り(4名)。
- 2018年度に仙台で行った3地区交流会を2019年度は山形市で実施。青森、山形、東京、愛知より130名が集まり、金融機関職員の意識醸成に寄与。

＜メディア掲載状況＞

- ・2018/8/1 日経新聞
- ・2018/10/17 東奥日報
- ・2019/5/15 日刊工業新聞

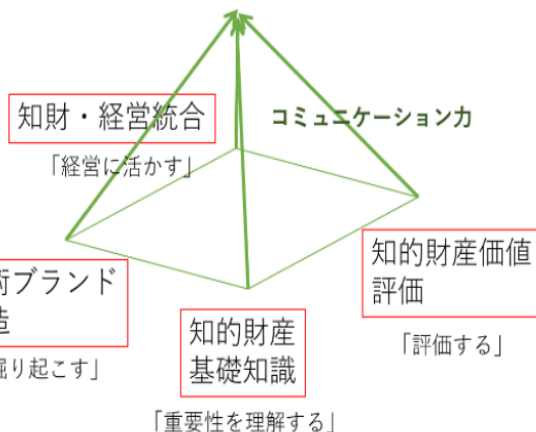
＜他地域への展開状況＞

- ・金融庁の「金融仲介機能の発揮に向けたプロGRESSレポート」に紹介されたことにより、岡山県、大分県から問い合わせがあり、大分県は、令和2年3月に講演を実施。岡山県でも講演を実施予定。今後、岡山県、大分県での展開が期待される。

【事業イメージ】

各地域で研修を実施 ⇒ 目利きの出来る人材の育成

『知財経営支援バンカー』



【成果イメージ】

知財経営支援バンカー育成事業

青森県
金融機関

山形県
金融機関

荒川区
金融機関

愛知県
金融機関

岡山県
金融機関

大分県
金融機関

1. 知財の重要性を理解し、
2. 中小企業のシーズを掘り起こし、
3. 知財の価値を評価し、
4. 経営に活かすためのビジネスプランを提案することの出来る

**知財経営支援
バンカーを輩出**

【関東局】“川崎型”知的財産交流活動の強化及び全国展開事業（27年度）

事業概要・目的

- 大企業等の知的財産を活用した川崎市の中小企業支援モデル「川崎モデル」の知財交流事業の更なる進化を目指し、地方自治体および地域金融機関と連携した全国型の知財活用支援モデルを構築する。また、川崎市及び川崎市産業振興財団が蓄積してきた知財活用支援のノウハウを全国発信することで、川崎市域はもとより全国各地における中小企業の知財管理活用支援の機運を高め、国内モノづくり産業の活性化を図る。
- 大企業・研究機関が保有する開放特許等の知的財産を中小企業に紹介、中小企業の製品開発や技術力の高度化を支援する事業。
- 知的財産交流事業を契機に、大企業も含めた川崎市のネットワークと全国各地の企業が連携することで、知財活用にとどまらない双方向のオープンイノベーションの振興を図る。

■事業者（公財）川崎市産業振興財団

■連携機関：宮崎県、栃木県、静岡県富士宮市、長野県岡谷市、川崎信用金庫

成 果

- 令和元年度は、福島県いわき市および郡山市、青森県、大阪府堺市、沖縄県、静岡県富士宮市、島根県益田市などにて展開。
- 令和元年度は3件のライセンス契約が締結された（佐々木工機（川崎市）、スエヒロ（菓子匠末広庵、川崎市）、残り一件は広域連携活動での成果であるが現時点では詳細は非公開）。
- これまでにライセンス成約37件、うち25件が製品化（令和2年3月現在）。

＜メディア掲載状況＞

・令和元年10月9日 日本経済新聞35面、東京新聞18面（上記のスエヒロと森永製菓のマッチング事例についての記事）など

【事業イメージ・成果イメージ】

＜川崎モデル実施体制＞



金融機関と連携した新たな「川崎モデル」を構築

地域金融機関
中小企業とのネットワーク拡大

- 金融機関主催による知的財産交流会の開催
- 「キャラバン隊」を活用した知財コーディネート支援
- 金融機関の人材育成（経営サポート支援人材）

広域連携によって大企業と中小企業のネットワークを広げ、知財マッチングの機会を拡大

地域金融機関等と連携した川崎モデルの知財交流会の実施方法・ノウハウを地方に移転

福 島 県 いわき市・郡山市

青 森 県

沖 縄 県

堺 市

富 士 宮 市

益 田 市

実施事業

- (1) 知的財産交流会の共催
- (2) 各地域でのライセンサー（大企業等）の新規開拓
- (3) 金融機関向け施策勉強会（各地域の金融機関ごと）
- (4) CDによる個別マッチング支援（OJT研修）
- (5) 連携機関による合同連絡会議・実施報告会
- (6) その他、川崎モデル普及に附帯する事業

＜成約事例＞



（株）スエヒロ（菓子匠末広庵）× 森永製菓

ギルトフリーな和スイーツ



（株）スタックス × 富士通

電子機器の免震台座

【関東局】「中小企業による知的財産促進事業」及び「知的財産保護によるブランド化推進事業」（27年度）

事業概要・目的

<概要>

■中小企業による知的財産促進事業

東京都、神奈川県、埼玉県の中小企業等に対して、大手企業の特許を開放してマッチングを促進するため、大学の技術移転や産学連携で実績を上げているタマティーエルオー(株)をコーディネータとして、マッチング後の事業化までフォローを行うことにより、中小企業の知的財産活用促進につなげる。また、大手企業の開放特許については、大学生らが利用方法を検討し、ビジネスプランまで作成する「ビジネスプランコンテスト」を実施し、これも同様にコーディネータが事業化へ繋げるフォローを行う。

■知的財産保護によるブランド化推進事業

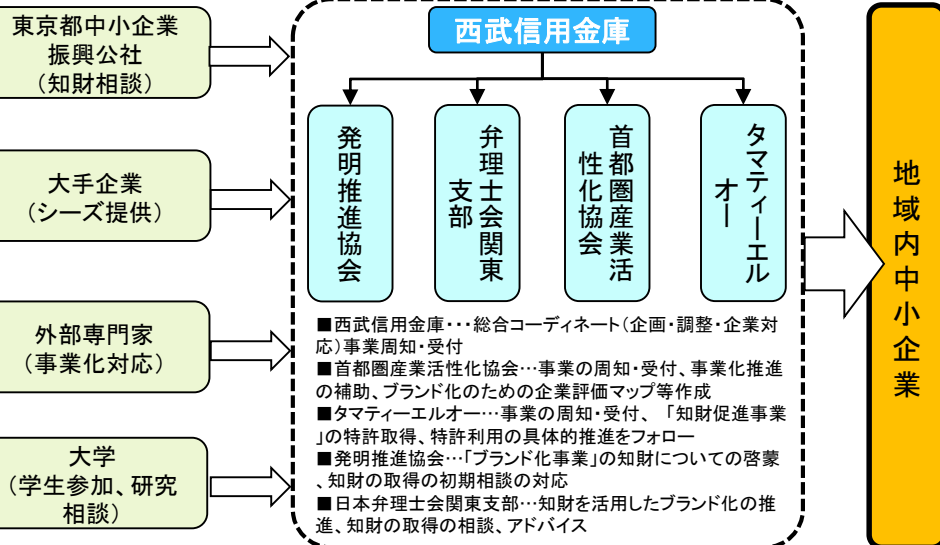
訪日外国人に向けたインバウンド向けサービスや、海外販路開拓を検討事業者向けに、専門家による知的財産の権利化や保護に関するセミナーや商品ブランド化を推進する。

■事業者：西武信用金庫

■連携機関：一般社団法人首都圏産業活性化協会、タマティーエルオー株式会社、一般社団法人発明推進協会、日本弁理士会関東支部

■実施地域：東京都、神奈川県、埼玉県

【事業イメージ】



成 果

<成果>

- ① 開放特許提供企業5社と中小企業20社がマッチングし、コーディネータフォローによりうち1社が特許ライセンス。
- ② ビジネスプランコンテストにおいて大学生11チームの提案に対して、中小企業4社とマッチング。
- ③ ブランドセミナー3テーマ（食品製造加工、アパレル産業、IT・コンテンツ産業）を実施。2社が商標登録。
- ④ ブランド化を進める中小企業10社に専門家を派遣し、企業評価マップを作成。

<メディア掲載状況>

・2019年1月7日、平成30年12月3日 サンケイビジネスアイ

<他地域への展開状況>

・西武信用金庫主催のビジネスフェアにて知財活用マッチング会およびフォローを継続中。
 ・各地域の金融機関・支援機関が主催または共催して大学生のビジネスプランコンテストを継続中。令和元年度は静岡県、長野県、茨城県にて地方大会が開催され、全国大会は「知財活用スチューデントアワード」に名称変更して継続中（2019年12月14日開催）。

【成果イメージ】



大学生による開放特許を利用したビジネスプランコンテスト。最優秀賞の大学生。



ブランドセミナーの様子(アパレル産業向け)



ブランドセミナーをきっかけに商標登録された「五日市うどん」

【関東局】北陸新幹線沿線地域中小企業の知的財産創出・活用による地方創生に向けた事業化支援（28年度）

事業概要・目的

■概要

地方の一つの大学だけでは解決できなかった地元企業の課題について、北陸新幹線沿線地域の5大学（埼玉大学、富山大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学）が連携し、5大学および2つのTLOの知的財産の専門家が、中小企業の知的財産の活用（権利化や秘匿化等）の支援や、企業経験者である本事業者のコーディネータがマーケット調査やビジネス提案を行う。

■事業者：株式会社信州TLO

■連携機関：金沢大学ティ・エル・オー、埼玉大学、信州大学、富山大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学

■金融連携機関：武蔵野銀行、埼玉りそな銀行、飯能信用金庫、埼玉縣信用金庫、八十二銀行、長野銀行、上田信用金庫、長野信用金庫、長野県信用組合、北陸銀行、高岡信用金庫、日本政策金融公庫

成果

<成果>

- ① 課題解決型マッチング・・・マッチング企業数:217社、シーズ紹介数:147件
- ② 課題抽出数・・・159件
- ③ 大学研究者とのマッチング数・・・73件
- ④ 課題解決共同開発立案数・・・34社
- ⑤ 事業化支援企業数・・・64社

<メディア掲載状況>

- ・2016/5/21 信濃毎日新聞、2016/6/29 富山新聞、北國新聞、
- ・2016/7/2 北国新聞、2016/7/15 信濃毎日新聞、
- ・2016/8/20 信濃毎日新聞、日本経済新聞、2017/3/7 日本経済新聞

<他地域への展開状況>

- ・28年度展開先：長野県、埼玉県、富山県、石川県
- ・29年度展開先：富山県、石川県、福井県、滋賀県
- ・30年度展開先：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・30年度：自主事業として5大学のシーズ紹介を実施
※中部局の「しらさぎプロジェクト」や近畿局の「未来ビジネス・知財塾」に波及。

【事業イメージ】

産学官金 企業の皆様へ

輝く地元中小企業応援プロジェクト
特許庁 平成28年度地域中小企業知的財産支援力強化事業



受託機関：(株)信州TLO

北陸新幹線沿線5大学が一堂に会し 金融機関と連携して
個別相談・大学技術紹介を開催します！



7機関の産学連携の担当者に、事業の課題、新事業創出などについてご相談ください。
地元金融機関にもご協力いただきます。

個別相談



【成果イメージ】



大学シーズ紹介の様子（富山開催）



個別相談会の様子（富山開催）

【関東局】知的財産の見える化による地域中小企業の新規開発や事業化支援（29年度）

事業概要・目的

■概要

地域の中小企業にとって、大学知的財産の活用的重要性は認識されているものの、大学の研究成果は、論文や特許明細書などの学術的なドキュメントが多く、中小企業が技術内容を理解することが難しく、大学知的財産が本当に実現可能か理解できる具体例（試作品等）を示して欲しいとの要望もある。そこで、プロトモデル作製やコンテンツ作成といった大学知的財産の見える化により一歩進んだ大学知的財産を活用した中小企業支援を行う。

■事業者：株式会社信州TLO

■連携機関：有限会社金沢大学ティ・エル・オー

■実施地域：長野県、埼玉県、富山県、石川県

【事業イメージ】

「かがや」く中小「き」業の匠の技で、大学特許技術に「かがやき」を与える
かがやき²プロジェクト！

平成29年度
地域中小企業知的財産
支援力強化事業【特許庁】

大学特許技術

説明動画作成
知財情報の視覚化
(Infographics)
概念実証
(Proof of Concept)
プロトモデル作製
中小企業匠の技で
大学特許技術を企業様の匠の技で
試作し実現可能か実証検証します

試作が難しい技術・応用分野が広い技術は
動画で概要と可能性を説明します

栄養価の高い自然食材で
嚥下食が作れないだろうか？

生物×流体

リモで作るとろみペースト

剛性が変化する新素材

STOP! 砂塵被害

STOP! 砂塵被害

**Silk&Water
×Nanofibers**

水溶液シルクナノファイバー

企業や家庭レベルで
CO₂削減を実現！

大気中CO₂吸収/放出

成 果

＜成果＞

- ① プロトモデル作製数・・・7件
- ② コンテンツ作成数・・・5件（技術紹介動画）
- ③ マーケット調査数・・・9機関（金融機関）、56社（企業）
4社（研究開発・事業化支援）

＜メディア掲載状況＞

- ・2017/6/28 信濃毎日新聞、日本経済新聞
- ・2018/2/14 信濃毎日新聞

＜他地域への展開状況＞

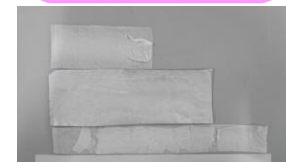
- ・29年度展開先：埼玉県、長野県、富山県、石川県
- ・30年度展開先：山口県、長崎県

【成果イメージ】

ボールの回転速度測定システム



シルクナノファイバー



プラスチック シンチレータ



光透過性圧縮 木材製造装置



化学的な新規金属接合技術



摩擦測定用 並行移動試験機



光学式骨密度計 測装置



【関東局】クリエイターを活用した大企業開放特許の事業化促進事業（30年度）

事業概要・目的

■概要

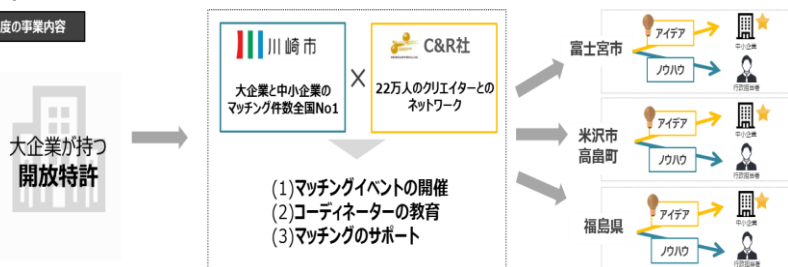
自治体が行っている、主に大企業の知的財産と中小企業のマッチング事業において、その知的財産の活用方法や事業化アイデアをクリエイター等を活用して提案することにより、マッチング率の向上と参加企業の意欲喚起を行う。知財マッチングで先駆的な取組を行っている川崎市と連携することにより、川崎市と繋がるより広域な自治体との連携と持続的なビジネススキームの構築を目指す。

■事業者：株式会社クリーク・アンド・リバー社

■連携機関：川崎市、福島県、富士宮市、米沢市、高島町

【事業イメージ】

今年度の事業内容



事業概要

大企業との
開放特許を
活用する
クリエイターによる
知財活用プラットフォーム「seadas」の活用

富士宮市
知財マッチング交流会

2018年
10/31(水) 13:00-

大企業との開放特許活用
交流会を開催し、大企業との
知財活用プラットフォーム「seadas」の活用を
促進する。

交流会の概要
13:00-13:30 交流会の概要説明
13:30-14:00 大企業との知財活用プラットフォーム「seadas」の活用説明
14:00-14:30 交流会のまとめ

交流会の参加費
無料

交流会の申し込み
10/27(金) 15:00まで

交流会の申し込み先
富士宮市産業振興課



富士宮市で開催した知財マッチング交流会

成 果

＜成果＞

- ① 知財交流会開催・・・4件
- ② 個別マッチング相談・・・25件
- ③ 事業化支援・・・5件

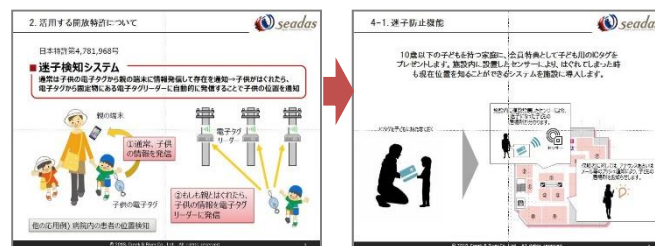
＜メディア掲載状況＞

- ・電経新聞 2018/7/2
- ・日刊工業新聞 2018/7/11、2018/10/12
- ・岳南朝日新聞 2018/11/2
- ・福島民報 2019/1/25

＜他地域への展開状況＞

- ・令和元年度展開先：福島県（自走化）

【成果イメージ】



大企業の開放特許の活用アイデアを提案



知財活用プラットフォーム「seadas professional ideas」



製品化に向けた打合せ



【関東局】首都圏西部地域企業の知的財産活動強化の仕組み構築（令和元年度）

事業概要・目的

- 首都圏西部地域の地域未来牽引企業及び地域中核企業が先行して取り組み成功している「デザイン経営」の手法を「経営デザインシート」に表現し、これを参考にして、複数の企業を「デザイン経営」へ移行させるため自社における「経営デザインシート」を作成させる。
- 上記の「経営デザインシート」作成に地域の各自治体等が参画し、地域が一体となり「デザイン経営」を広めていくことで、地域支援機関の中小企業支援スキルの向上を図る。

■事業者：一般社団法人首都圏産業活性化協会

■連携機関：一般社団法人東京都中小企業診断士協会三多摩支部、羽村市、相模原市

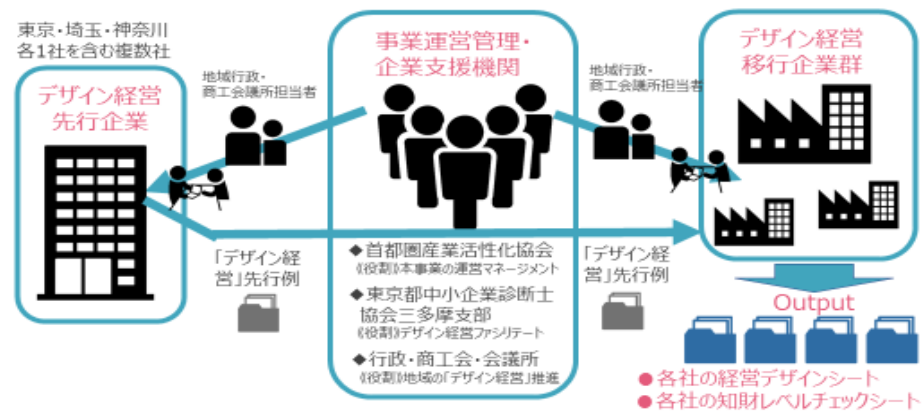
【事業イメージ】

当該地域での「デザイン経営」展開に向けた取組み体制

取組み①：「デザイン経営」先行例を、行政担当者とともに先行企業へヒアリング

取組み②：行政担当者とともに「デザイン経営」移行企業へ入り込み

「経営デザインシート」と「知財レベルチェックシート」を作成



成果

- 埼玉県1社、東京都4社、神奈川県1社の「経営デザイン」先行例をヒアリングし、「経営デザインシート」に表現した。
- これを参考に、7月～9月に自治体・コーディネーター41人、企業43人を対象に経営デザインセミナーを開催し、埼玉県2社、東京都6社、神奈川県2社を対象に「経営デザインシート」と「知財レベルスキルチェックシート」を作成した。
- 作成にあたり、支援企業の立地自治体(狭山市、所沢市、八王子市、青梅市、羽村市、日野市、相模原市) が企業訪問に同行し、経営デザインシートによる企業支援のスキル向上を図り、地域と一体となり経営デザインシートを広める活動に取り組んだ。

＜メディア掲載状況＞

・2019年8月7日 日刊工業新聞

「TAMA協会、29日と来月13日に経営デザインセミナー」

・2019年8月13日 日本經濟新聞

「TAMA協会、中小企業の無形資産活用支援」

＜他地域への展開状況＞

・翌年度以降、自主事業にて「経営デザインセミナー」を開催予定。

【成果イメージ】



経営デザインセミナーの開催



経営デザインシートの作成例(見本) 11

【中部局】未来価値創造プロジェクト（28年度）

事業概要・目的

- 中部産業連盟と名古屋大学共感工学ラボで連携し、中小企業の持つ技術・知財を活かし、大学・学生と連携し新たな商品・サービスのアイデアを生み出すためのワークショップ・プログラムを開発した。この取組を通して、大企業中心であった従来の産学連携ではなく、中小企業と大学・学生との柔軟な形での産学連携を創出し、かつ、大学がニーズ・シーズの出し手として、中小製造業の新規事業等の可能性拡大に寄与する仕組みを構築した。
- 当地区では、技術力の高い中小製造業が多く、顧客企業から要求されるQCDに依拠しているものの、その技術力を活かして自らの力で新しい事業や市場を切り拓くための知識やノウハウが不足している。本事業は、その弱みを補完するための1つの方法として実施した取組である。

事業者：中部産業連盟

連携機関：名古屋大学

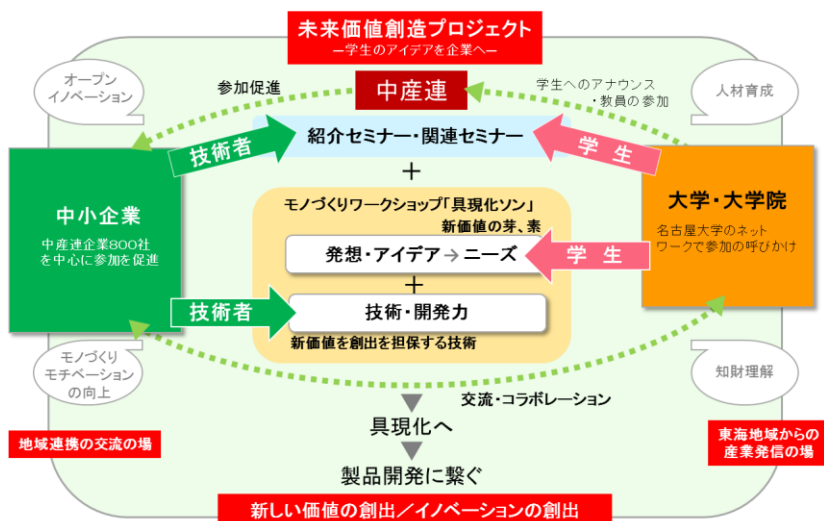
成果

- 中心となる企画“具現化マラソン（通称：具現化ソン）”では、中小企業の技術・知財を出発点に製品化を目指しプロトタイプを創出、官民の協力を得て実証実験を実施。成果発表の場にはメディア関係者も多く集まり、ニュース番組等で取り上げられた。
- デザイン思考セミナー、新価値創造ワークショップなど開催。中小企業で不足する既存知財を活用して新商品・新事業開発ができる人材育成プログラムを開発した。

＜他地域への展開状況＞

・29年度以降は、具現化ソンについては当事業で連携した未来マトリクスにより、取組を継続している。中小企業の知財を活用できる人材育成については、本事業に興味を示した岐阜県の中小企業内で引き続き実践している。

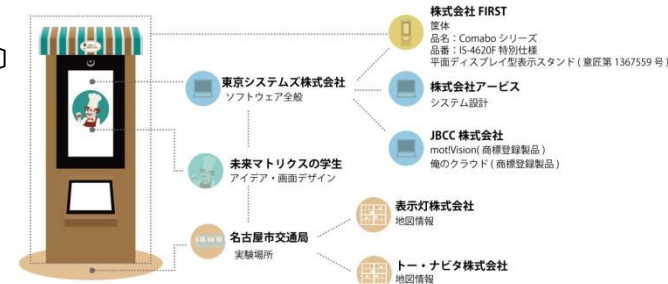
【事業イメージ・成果イメージ】



具現化ソン



開発プロジェクト例「ソムリエさん」 〔提供価値：お店選びを助けてくれる案内板〕



【中部局】知財ビジネスマッチング（30年度）／マッチングTV番組制作（令和元年度）

事業概要・目的

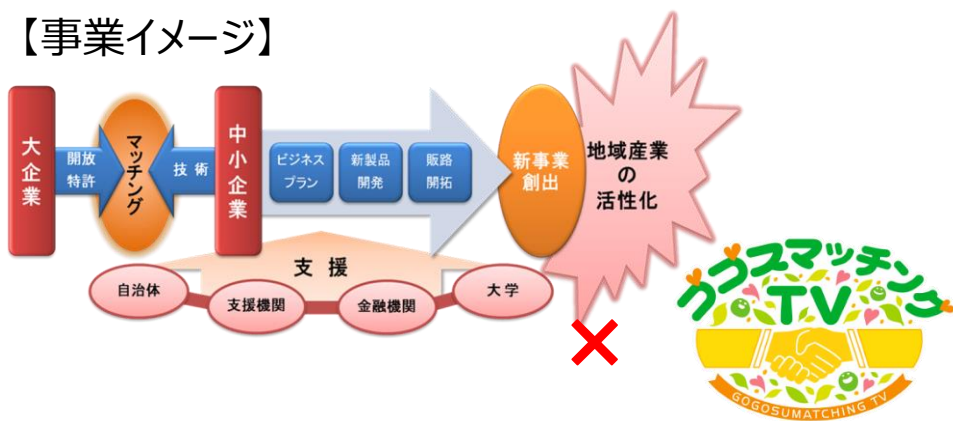
- 知財マッチングに係る取組みの先進地である川崎市の手法を学び、大企業等が保有する開放特許を中小企業に紹介し活用を促すことにより、中小企業の新製品開発や技術力の高度化、高付加価値化を支援し、地域経済全体の活性化を図ることを目的とした「愛知モデル」の形成に向け、知財マッチングイベントの開催、特許活用コーディネーターと支援機関担当者が連携した事業化支援を実施（30年度）。
- 令和元年度は、新たな事業者により、「知財マッチング」を、面白く、わかりやすく解説する経済バラエティ番組（「ゴゴスマッチングTV」）とWebサイトを制作。人気情報番組「ゴゴスマ～GOGO!Smile!～」MCの石井亮次CBCテレビアナウンサーが、ゲストや特許専門家とともに、知的財産の魅力、大企業や大学で眠っていた知財の商品化成功事例、具体的な開放特許を紹介。

事業者：（公財）あいち産業振興機構

連携機関：愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、愛知県発明協会（30年度）

（株）CBCテレビ／連携機関：コスモス国際特許商標事務所、三井物産、名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学（元年度）

【事業イメージ】



成 果

- 特許活用コーディネーターが中心となったきめ細やかな支援により、それまでの取組も含め4件のマッチング事例が成果として挙げた。
- 取組の波及効果として、県内で自治体や産業支援機関、金融機関が連携して知財マッチングを行う取組みが生まれてきており、令和元年度は愛知県主催による開放特許に係るワークショップ、地域金融機関主催による知財活用ビジネスマッチング交流会を開催し、引き続き地域が一体となり知財マッチングに取り組む気運の醸成に努めている（令和元年度は、愛知県予算により事業を実施）。
- また、令和元年11月に放映された番組は、東海3県エリア（愛知・岐阜・三重）において約11万世帯が視聴したと推定され、「興味がわく内容でこれからの時代にピッタリ」など好意的な感想も寄せられている。
- 来年度は、三重県、当局等との連携により、これらの取組を拡大・深化し、さらなる展開を図っていく。

<メディア掲載状況>

- ・中部経済新聞に、ツカサ工業(株)が(株)神戸製鋼所の開放特許「KENIFINE」を活用し開発した「簡易水洗い型自動開袋機」の記事が掲載された。
- ・2019年11月21日付け中日新聞にWebサイト及び番組及びに関する記事が掲載された。

<他地域への展開状況>

- ・豊田市、瀬戸市、瀬戸信用金庫、豊川市、豊川信用金庫、尾張旭市、三重県

【成果イメージ】



- 開発商品名
「簡易水洗い型自動開袋機」
- 開放特許
「高機能抗菌めっき技術「KENIFINE」」



【中部局】大学知財を活用したプロモーション人材をハブとする地域間連携による中小企業支援（28年度）

事業概要・目的

- 新規事業展開において、有効な手段の一つとなり得るのが産学連携による大学の技術シーズの導入である。しかしながら、大学のプロモーション能力が不足しており、中小企業へ向けた知的財産の効果的な宣伝・説明（知財の見える化）が実施できていない。
- 広告代理店、技術ジャーナリスト及び中小企業診断士のノウハウを活用し、大学の魅力ある技術シーズを記事や動画（PRツール）を通じて分かりやすくPRする。また大学のコーディネート活動と連動することで、“大学のPR力強化”と“地域企業に対して、大学の知的財産の活用促進”を図る。

事業者：名古屋工業大学
連携機関：三重大学

成 果

- PRツールを活用し、地域企業との産学連携（共同研究等）が4件成立、および特許譲渡が2件成立
- ピッチコンテスト（未来2019）でPRツールを活用し、「最優秀賞」と「材料×情報による価値創造賞」をW受賞

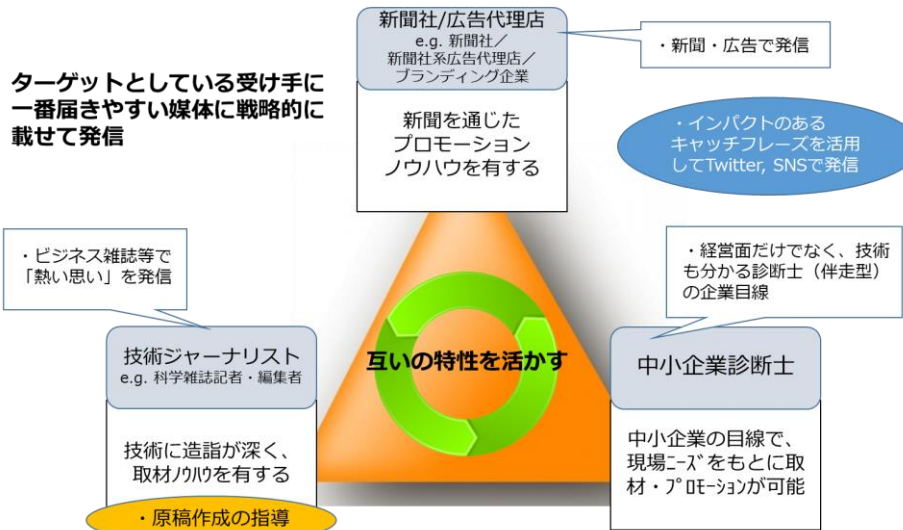
＜メディア掲載状況＞

- ・PRツールを作成した研究が中部経済新聞に掲載
（2018年1月23日、2018年2月20日、2018年6月19日、2018年10月23日）

＜他地域への展開状況＞

- 名古屋工業大学産学官金連携機構の予算でPRツール作成を継続し、他機関のニュースレターやイベント等を通じて、大学の知的財産技術を分かりやすく紹介している。
- ・29年度広報先：十六銀行ニュースレター（岐阜県）、筑波大学産学連携プラットフォーム（茨城県）、名古屋工業会会報誌（愛知県）、名工大産学官金連携機構HP（愛知県）、
 - ・30年度広報先（追加分）：名古屋商工会議所開放特許マッチングフェア（愛知県）

【事業イメージ】



3者が有機的に作用することで、より有効的なプロモーションを実現

【成果イメージ】

～作成したPRツールの一例～

技術紹介記事



YouTube動画

石井大佑先生
液体を自在に操る技術
フナムシテクノロジー



【中部局】しらさぎプロジェクト（29年度）

事業概要・目的

- 各校の保有する単独出願特許を集約、技術分野と用途で分類しデータベース化した。知財部門を持たない中小企業でも利用し易くなり現職の発明研究者との新たな共同研究につながる事が期待される。
- 本事業提案は平成 28 年度に関東局採択の信州 T L O が提案した「かがやきプロジェクト」（新幹線かがやき沿線の大学のシーズ紹介と企業相談をセットで行う）への参加協力経験から、より具体的な内容提案と共同研究相手の見える化の必要性を認識、特急しらすぎ沿線での連携とした。大学に加えて北陸経済界、産業界とも連携を構築。

事業者：富山大学

連携機関：金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学、
北陸産業活性化センター、富山県アルミ産業協会

【事業イメージ】

検索画面

事業進捗 産学連携学会 関西・中国支部会 (H29.11)にて報告

H29年度(2017)の取組み

「らさぎプロジェクト」(中小企業知財支援力強化事業 中部経済産業局採択 945万)
幹事校(本学)、金沢大、北陸先端大、福井大 4学知財連携事業が元
各校の「単独出願特許」(600件)を出口で整理。個々の特許発行ではない
「単願」は「原石」 如何に磨くか
アイデア発想する研究者を「売る」

※共同出願の特許は、共同発明者(共同出願者)の所属機関に帰属する
(共同出願の特許は、共同発明者(共同出願者)の所属機関に帰属する)

【写真】「単独出願の特許」を「共同出願の特許」へ変換する作業の様子
(左：共同出願の特許、右：共同出願の特許)

産学連携学会で報告

成果

- 出口毎に整理した単願特許を提示、展示会（10件）に出展。年度後半では同単願をデータベース化しHPでの検索と研究者DBとの関連付けた。「2 大学連携＋企業」の共同研究も実現。
- また、同DBの改良し、アクセス件数等を解析、展示会等イベント後にアクセス件数の増加が見られた。参加校共通テーマの「環境」と各校一押しの（富山分である）アルミ軽金属を分けてイベント開催し、限った聴衆への訴求の有効性が示され、地元自治体の研修も企画される。

＜メディア掲載状況＞

・北日本新聞（2018年12月4日）、北國新聞（2018年11月30日）

＜他地域への展開状況＞

- ・（しらさぎ沿線）4大学で発足、協力3大学追加参加

・（北陸他地域へ展開）北陸産業活性化センター、アルミ業界が参加、途中参加希望校あり。自治体（高岡市）の職員研修でのテーマに検討。

【成果イメージ】

富山大学「産学連携推進センターHP」⇒「しらすぎプロジェクト」へ

→ <https://sanren.ctg.u-toyama.ac.jp>

しらすぎプロジェクト

特許出11分野に整理

【創薬・食品】
市販薬(保赤、保胎、加齢、睡眠薬)、副作用、検査(検査薬、検査器)、研究、新薬
ADH: 創薬・食品・材料、生
ADH: 創薬・食品・材料、生
ADH: 創薬・食品・材料、生
ADH: 創薬・食品・材料、生
ADH: 創薬・食品・材料、生
ADH: 創薬・食品・材料、生
ADH: 創薬・食品・材料、生
ADH: 創薬・食品・材料、生
ADH: 創薬・食品・材料、生
ADH: 創薬・食品・材料、生

出分野別表紙例

条件: 単願発明者
現職で「共同研究」
リクエストに即応可
研究者の売り込み

共同研究を

出分野別単願リスト例

(研究者紹介シート例)

検索結果

一押し例
(富山)

検索結果例

一押し例
(富山、アルミ軽金属)

[illegible]

【近畿局】試作志向型POC（Proof of concept）創成による地域中小企業の大学知的財産活用促進・

新事業開発支援事業（28年度）

事業概要・目的

- 近畿・四国地域の持続的な経済発展に貢献することを目的に、大学知的財産と中小企業による事業化との間に存在するギャップを埋める仕組み「試作志向型POC」を創成する事業。
- 中小企業ニーズの把握、大学技術シーズの発掘、試作志向型POC創成による事業化支援といった一気通貫の取り組みを実施。
- 特に、大学技術シーズと地域中小企業とのマッチング及び対象中小企業の事業化支援を重点的に実施。

事業者：国立大学法人神戸大学

連携機関：国立大学法人徳島大学

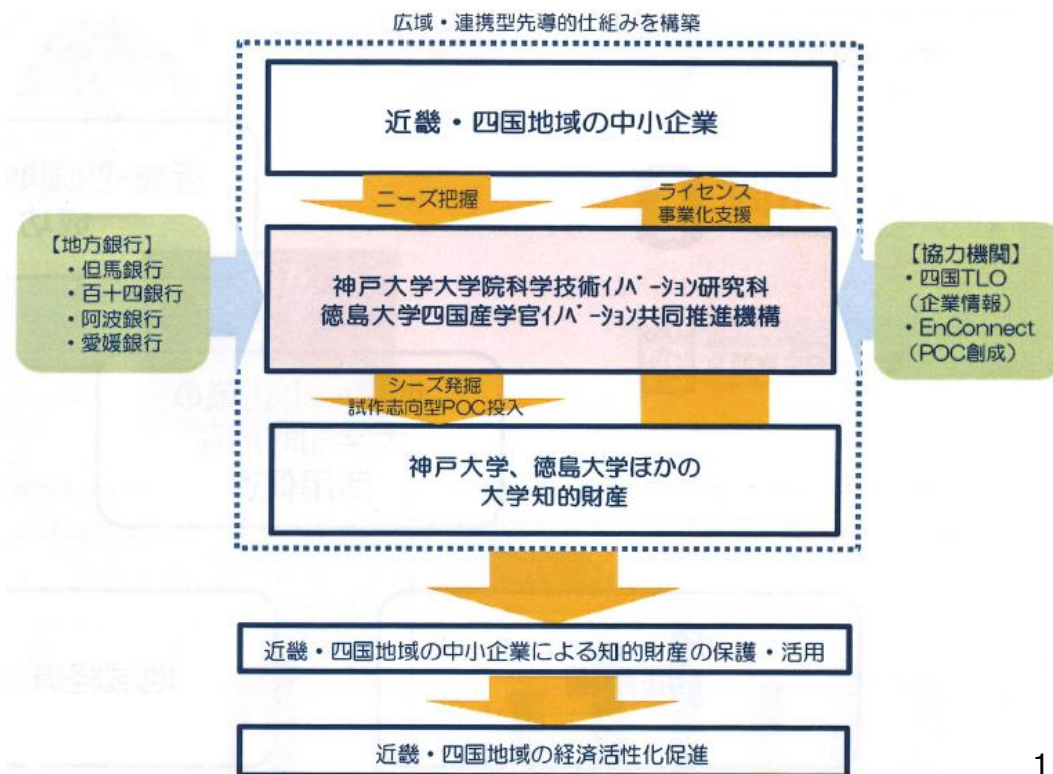
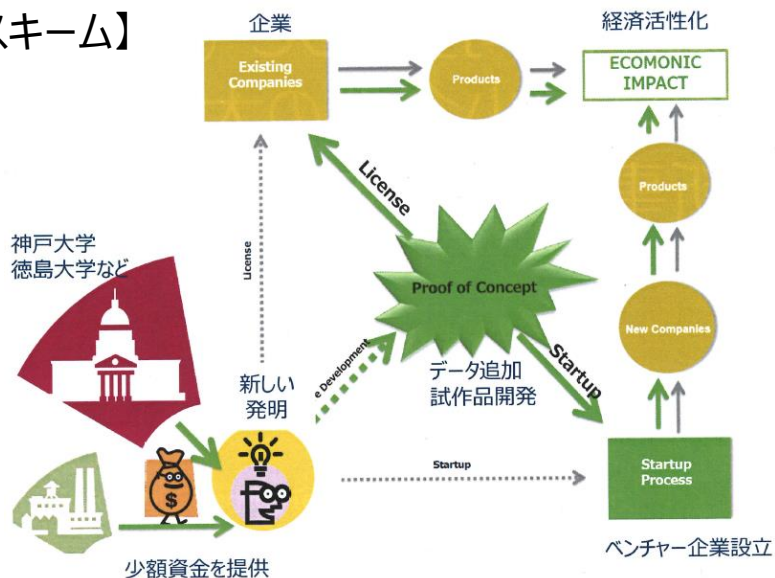
成果

- 大学シーズと企業をマッチングさせ4つの案件を重点プロジェクトとして選定し、事業化支援を実施。特に「水耕栽培高麗人参エキスの化粧品材料可能性評価」プロジェクトでは、特許出願・事業化につながった。

＜他地域への展開状況＞

- ・29年度展開先：中国局 徳山工業高等専門学校

【事業スキーム】



【近畿局】しが知財ビジネスマッチング基盤形成事業（29年度）

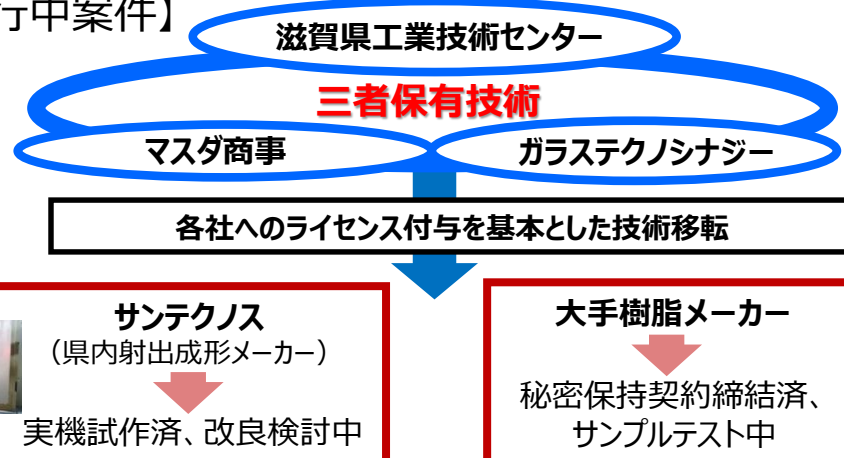
事業概要・目的

- 知財ビジネスマッチングの普及・拡大によるものづくり産業の振興を図ることを目的に、大企業等の開放特許と中小企業とのマッチングを金融機関等と連携しながら進める事業。
- 大企業等の知的財産を活用した川崎市の中小企業支援モデル「川崎モデル」を参考に、中小企業とのネットワークを有する県内6つの金融機関と連携し、中小企業の発掘とマッチングをコーディネート。
- 県内の大学（龍谷大学、立命館大学等）や公設試験研究機関（工業技術総合センター、東北部工業技術センター等）が保有する開放特許を収集し、周知、発信。

事業者：（一社）滋賀県発明協会

連携機関：（公財）大阪市都市型産業振興センター、滋賀県、滋賀県工業技術センター、（公財）滋賀県産業支援プラザ、滋賀県よろず支援拠点、滋賀銀行、関西アーバン銀行、長浜信用金庫、滋賀中央信用金庫、湖東信用金庫、商工組合中央金庫

【商談進行中案件】



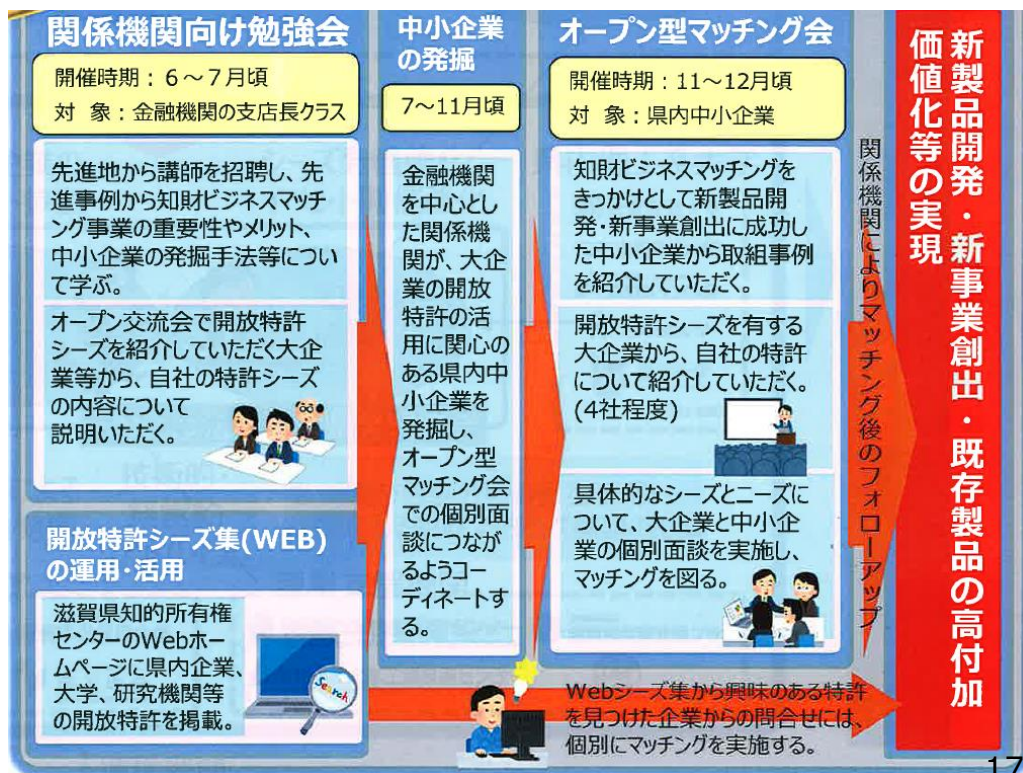
成 果

- 東洋紡(株)、(株)イトーキ、不二製油(株)、滋賀県工業技術総合センターとのマッチングが進展し、計12件のマッチング、2件の契約（秘密保持契約1件、実施許諾契約1件）が進行中。

＜他地域への展開状況＞

- ・30年度展開先：滋賀県

【事業スキーム】



新製品開発・新事業創出・既存製品の高付加価値化等の実現

【近畿局】知財活用中小企業の事業開発の為にスーパーコーディネーターネットワーク構築試行事業（29年度）

事業概要・目的

- 地域の自立的な知的財産支援の強化につなげることを目的に、近畿を中心としたアクティブに活躍するコーディネーターが個人的に支援してきた案件を、仕組みとして支援するためのネットワークを構築する事業。
- 従来、非公式に連携していた各機関のコーディネーターのネットワークを中小・ベンチャー企業が使いやすくなる仕組みを、人的つながりから構築し、それぞれの支援機関の持つノウハウの共有を実現。

事業者：（公財）大阪市都市型産業振興センター

連携機関：（公財）京都高度技術研究所

成 果

- 本事業に賛同して参画した6名のスーパーコーディネーターがChatwork（クラウド型ビジネスチャットツール）を通じて、リアルタイムなコミュニケーションが可能なネットワークを構築。補助事業終了後も、随時、地域や組織を超えたコーディネーターが連携中。

＜スーパーコーディネーター＞

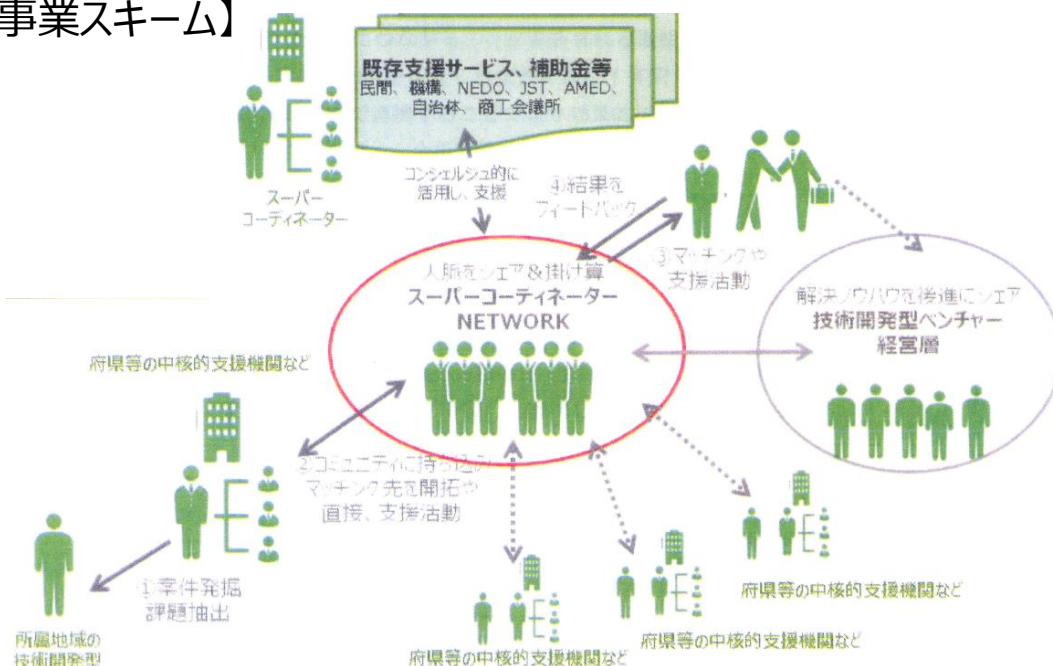
- ・（株）テクノ・エージェンツ 黒野氏
- ・トーマツベンチャーサポート（株） 権氏
- ・代表世話人（株） 杉浦氏
- ・神戸大学 坂井氏
- ・（公財）大阪市都市型産業振興センター 長谷川氏
- ・（公財）京都高度技術研究所 吉田氏

- それぞれの支援機関の持つノウハウの共有するだけでなく、実際の支援・コーディネート活動を行うことで、19社もの知財活用企業の事業を推進。
- 特に、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の認定ベンチャーであるライトタッチテクノロジー（株）の、NEDO資金採択等、資金調達に大きく貢献。
- また、地域を超えたコーディネーターの連携が深まり、企業・大学、企業・学校の連携が成立。
 - ・株式会社ワイエムピー・ムダス ～ 徳島大学
 - ・マイクロ波化学（株） ～ 徳山工業高等専門学校

＜他地域への展開状況＞

- ・30年度展開先：大阪市

【事業スキーム】



【近畿局】知的財産活用に向けた人材育成のための調査と学習プログラムの開発（30年度）

事業概要・目的

- 知財とその権利に関し、アート作品やデザインを作る人、デザインを使う人など、多様な立場の人がより気軽に学ぶことができる知財学習プログラムを開発し、普及する事業。以下の2つの教材を制作。
- 「知的財産権に関するハンドブック」
知財の基礎知識や運用について平易に解説した小冊子
- 「アナログゲーム」
ロールプレイング形式で、ビジネス上の知財に関するやり取りを体験し、楽しみながら、よりリアルな知財の運用の方法を学習。

事業者：（一財）たんぼぼの家（奈良県奈良市）

連携機関：情報科学芸術大学院大学、（一社）奈良県発明協会
（一社）ファブソサエティエクスペリメンツ、（社福）ぷろぼの

成 果

- 成果物の配布
以下の成果物を作成し、全国の障害者の芸術活動の支援団体や各都道府県の障害福祉課、発明協会等に配布。
「知的財産権学習ハンドブック」：2,000部作成
アナログゲーム「知財でポン！」：200部作成
⇒「知財でポン！」は、R1年度に改良を加え、市販開始
- 知財学習ゲームのテストプレイ（周知活動）の実施
京都府内で2回、奈良県内で2回

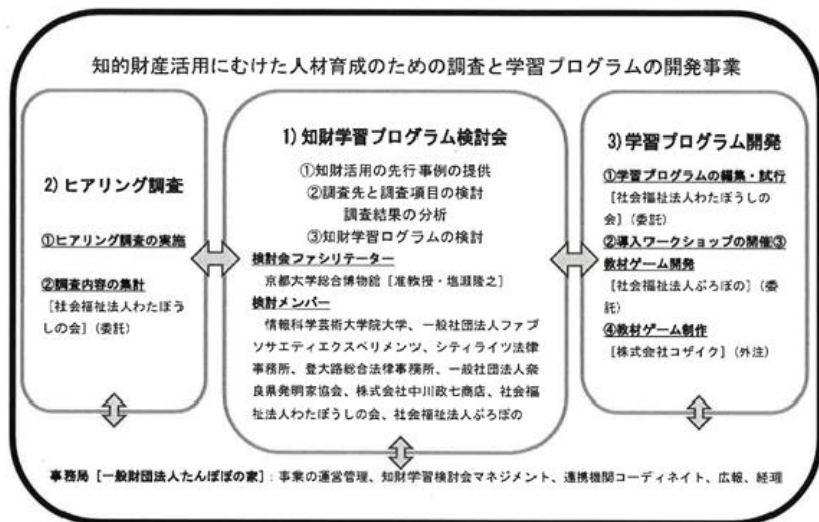
<メディア掲載状況>

・朝日新聞 2019年8月28日

<他地域への展開状況>

・R1年度展開先：奈良県、京都府、愛知県、ほか11都府県

【事業スキーム】



【成果物】



【写真左】ハンドブック、【写真右】知財でポン！

photos: Natsumi Kinugasa

【近畿局】知財創出ワークショップ事業及びソフトウェア開発・運用事業（令和元年度）

事業概要・目的

- 臨床現場の課題は、忙しい日常業務の中で埋もれがちである。当法人は、これらの課題や違和感を写真やコメントで記述するトレーニングを受けた医療従事者「EVAGrapher」の創出を行なっている。
- 本事業は、EVAGrapherが臨床現場の違和感を「アート作品（画：写真、賛：コメント）」として登録するプラットフォーム「evaGraphy」を構築し、活動の普及と加速を行なう。
- 「evaGraphy」は、知的財産を著作権で保護しているため、企業の開発支援で生まれるインセンティブを医療従事者に戻すことが可能な新しい仕組みになる。
- 活動内容を伝えるために、数枚の写真から課題を発見し、ビジネスコンセプトを生み出す知財創出ワークショップ2日間＋EVAGrapherトレーニングを実施し、EVAGrapherのプロデュースおよび企業会員の獲得を実施した。

事業者：NPOまもるをまもる

連携機関：リタワークス 株式会社 / Publink 株式会社

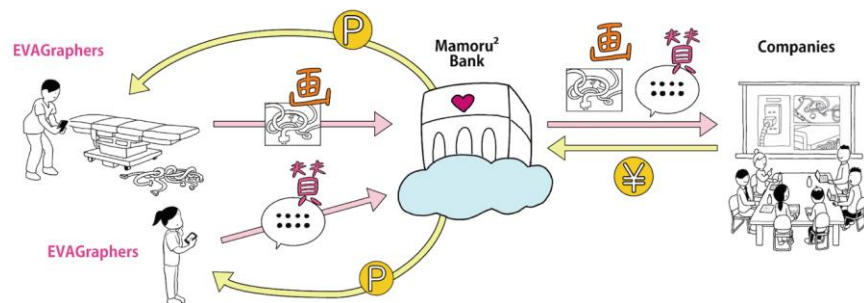
成 果

- 協力企業の最新鋭医療設備ブースにて、「evaGraphy」体験会を実施し、これまでにEVAGrapher 71 名、作品数 220 枚が得られた。
- ワークショップでは、述べ 12 グループのビジネスコンセプトが創出。
- EVAGrapherトレーニングでは、227 枚の作品が提出され、79 名中 17 名の参加者が特に優秀であったため表彰した。
- ワークショップのプロセスは、非常に評判が良く、自治体および企業の相談件数が増加し、企業会員が 2 社増えた。
- 上記を元に官民対話イベントを実施し、関係省庁との関係構築および認知度向上、活動推進に向けたビジョンの共有を行った。

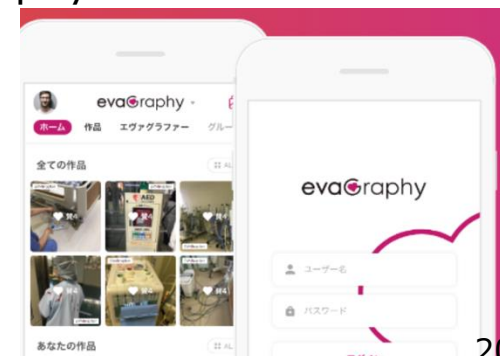
＜メディア掲載状況＞

- ・ 日経メディカルキャリアで掲載
 - ・ 村田智明氏の著書「バグトリデザイン」（朝日新聞出版）に事例として掲載
- ### ＜他地域への展開状況＞
- ・ EVAGrapherトレーニングを札幌商工会議所、大阪産業大学、医療健康分野参入研究会で実施した。
 - ・ 令和2年度展開先：「evaGraphy」を大正区リビングラボ（ガレージ大正、済生会泉尾病院、NPOまもるをまもる）及び海外展開（インド）を検討中。

【プラットフォーム事業イメージ】



【体験会の風景 と アプリ「evaGraphy」】



【中国局】知財ビジネスマッチング（28年度）

事業概要・目的

- 鳥取県内企業に対し、大企業の活用範囲の広い開放特許を紹介し、鳥取県内企業の新たな事業創出を生み出す支援の一助とする取組。
- 技術評価や契約交渉でのニーズ側とシーズ側の双方の意見調整を、鳥取県産業振興機構知的所有権センターがサポート及びフォローアップを行う。
- 平成29年度以降も、「知財ビジネスマッチング」を鳥取県の事業として続けている。

事業者：公益財団法人鳥取県産業振興機構
連携機関：鳥取県

成 果

- 知財ビジネスマッチング会に参加したことにより、日産自動車(株)と日本マイクロシステム(株)が実施許諾契約締結に至った。
- 製品化にあたっての知財面から知財総合支援窓口がサポートし、特許許諾製品のプラスチックファスナー定数供給装置「Orbit feeder（オービットフィーダー）」が誕生。

「オービットフィーダー」は、工場での生産ラインにおいて、生産車両ごとに必要数の異なるプラスチックファスナーの必要数量を、自動で正確に作業員へ供給する製品



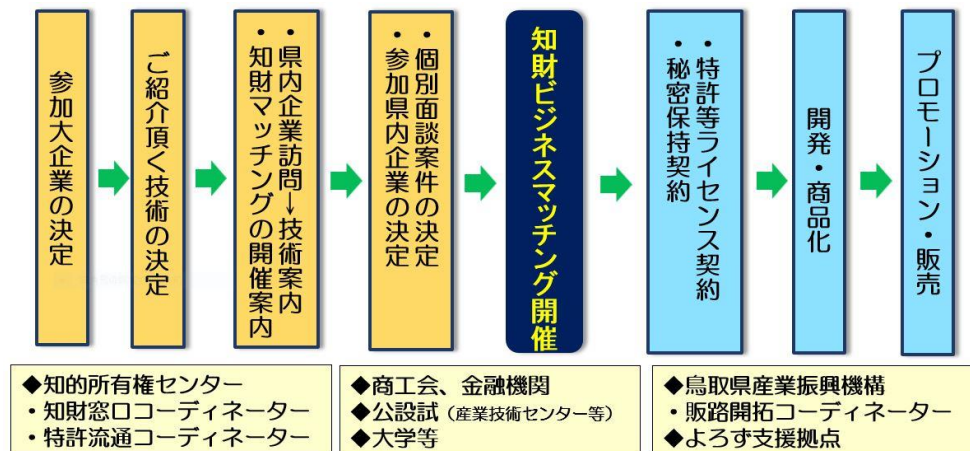
＜メディア掲載状況＞

・日本海新聞平成29年11月22日

＜他地域への展開状況＞

・29年度、30年度も県の事業として「知財ビジネスマッチング」を開催

【事業イメージ】



【成果イメージ】



知財ビジネスプロデューサー（BP）
一貫した支援（トータルマネジメント）

【中国局】 徳山高専・神戸大学広域連携による試作志向型POC（Proof of concept）を用いた 中小ものづくり企業の知的財産創出促進・新規事業開発支援（29年度）

事業概要・目的

- 「試作志向型POC（Proof of concept）」を用いた、徳山高専と神戸大学の広域連携による、山口県東部・関西地域の中小ものづくり企業の高専・大学知的財産創出の促進。
- 神戸大学が近畿地方等で進めてきた、「企業ニーズの把握」→「高専・大学研究シーズの発掘」→「事業化支援」までの、一貫通貫した産学官連携を、山口県東部地域でも実践。
- 国立高専の強みを活かした高度な課題解決型実践教育フィールドとして、「試作品のアイデア創出・設計・製作」の過程を活用し、将来の産業人材育成にも取り組む。

事業者：独立行政法人国立高等専門学校機構徳山工業高等専門学校
連携機関：国立大学法人神戸大学

成 果

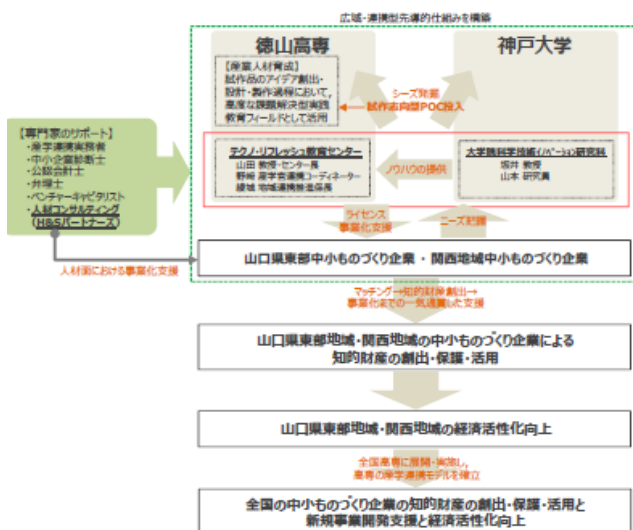
マッチング成功例

1. 片耳難聴者用デジタル集音器の試作開発	事業化に向けて合意
2. 超音波技術を用いたCFRP用射出成形機の研究開発	ライセンス化を目指すことで合意
3. バイオメカニクス解析技術を用いた先進的清掃プロジェクト	作業負荷の軽減に向けた身体運動実践と清掃用具デザインの開発予定
4. 簡易型AISを活用した船舶位置情報装置の開発	共同研究の実施を目指す

<他地域への展開状況>

・神戸大学 → 徳山高専（29年度）→ 米子高専（30年度）

【事業イメージ】



【成果イメージ】

★CFRP用射出成形機流動部の研究開発の事例

A株式会社



射出成形用ノズルの開発
小型射出成形機の開発

株式会社B



小型射出成形機の販売

製品供給

秘密保持契約

市場

- ・POCとは、概念の実証。
- ・基礎研究レベルの大学知財と事業化の間に存在するギャップを埋めるシステム。
- ・事業化のために少額の資金（50～200万）を、データ追加や試作品製作のために発明者等に提供。

【中国局】米子高専・松江高専の広域連携による中小企業の知的財産創出促進・新規事業開発人材育成事業（30年度）

事業概要・目的

- 徳山高専の神戸大学との「試作志向型POC（Proof of concept）」を用いた連携事業が展開されたもの。
- 事業実施地域は、山陰両県の半数以上（約65万人）の人口集積のある中海・宍道湖・大山圏域（鳥取県西部および島根県東部）であり、圏域内中小企業において、知財意識とスキルを持ったものづくり人材が必要である。
- 圏域内の異業種企業間の「新規事業創出協働プロジェクト」を立ち上げ、米子高専と松江高専が連携して技術シーズと技術支援を提供。
- 両高専の学生・卒業生が参画して、企業ニーズあるいは社会ニーズを踏まえた模擬的な新製品を独自に考案、「新製品の企画・設計・試作・評価」という製品開発の一連の流れを体験。

事業者：独立行政法人国立高等専門学校機構米子工業高等専門学校
 連携機関：独立行政法人国立高等専門学校機構松江工業高等専門学校

成果

- 知財の保護・活用を学ぶ異業種間ネットワークの構築
- 知財意識とスキルをもった人材育成
- 学生の地域共同教育の場→学生の地元就職・地元定着
- 定年退職した卒業生の力を利用→卒業生のUターン

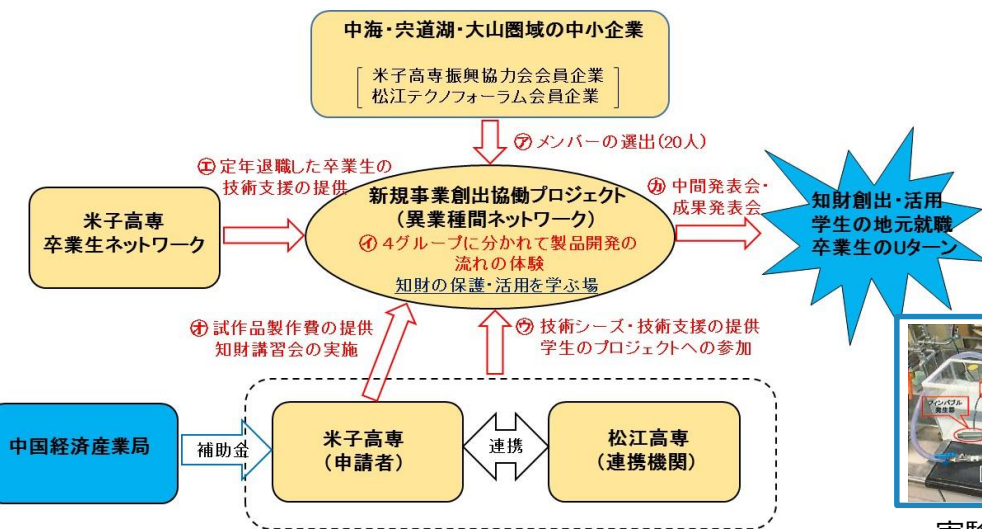
＜他地域への展開状況＞

・徳山高専（29年度）→ 米子高専（30年度）



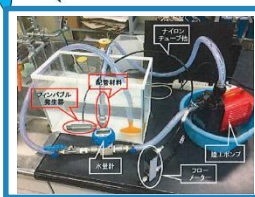
※米子工業高等専門学校HPより

【事業イメージ】



【成果イメージ】

時期	主な実施内容
平成30年 8月29日	キックオフミーティング
9月18日	・講義「J-PlatPatの活用方法」 ・開発案件の絞り込み(4件まで)
10月16日	・第1回知財講習会「知財制度の概要」 ・開発案件の絞り込み(2件まで)
11月20日	・開発案件の決定 ・検証実験開始
平成31年 2月19日	・第2回知財講習会「特許明細書の書き方」 ・実験の結果報告と今後の進め方の議論
3月19日	・新製品の構造決定 → 引き続き、事業外にて特許出願を準備



実験の様子

【四国局】開放特許を活用した新事業創出プロジェクト（29年度）

事業概要・目的

- 大企業が保有する開放特許と高知県内の中小企業が保有する技術をマッチングさせることで、中小企業の新製品等の開発につなげるとともに販売力や商品提案力の向上を図ることを目的とする。
- マッチングさせる過程において、開放特許の内容や中小企業の保有技術をイメージしやすいような「インスピレーションカード」を作成。作成したカードを使用し、高知県内の中小企業（5社）、各支援団体等が参加する「知財アイデアソン」を実施。事業化に前向きな企業に対して、連携機関と協力し大企業との個別マッチング及びフォローを行った。

事業者：（株）四国銀行

連携機関：高知県・大学等連携協議会、有限責任監査法人トーマツ、(株)イトーキ

成 果

- 知財アイデアソンにて創出された実現可能性のある製品アイデア25件を中小企業10社にアプローチ。うち1社で大企業との個別交渉に進展。

＜メディア掲載状況＞

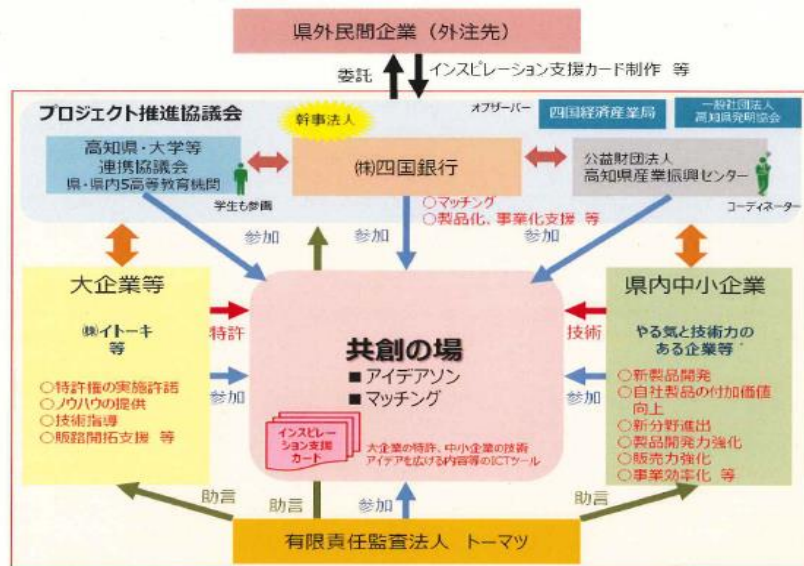
- ・29年6月27日：日経新聞（四国版）35面
- ・29年6月28日：高知新聞 4面
- ・29年11月10日：日経新聞（四国版）39面

＜他地域への展開状況＞

- ・30年度も継続して「高知県開放特許活用新事業創出プロジェクト推進協議会」が主体となり事業を実施。県内企業2社を対象に「知財アイデアソン」実施した（令和元年度も同様の取組を実施）。

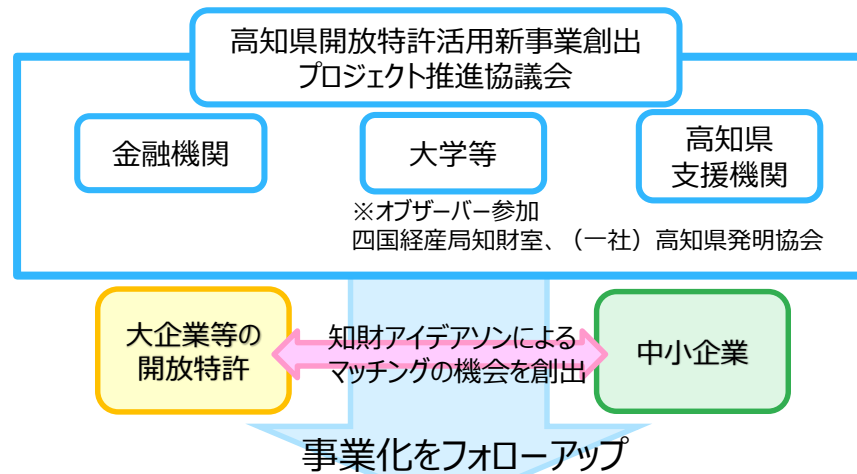
【事業イメージ・成果イメージ】

地域金融機関等と連携した川崎モデルの知財交流会の実施方法・ノウハウを実践



高知県（独自予算）で継続した取組を実施

・30年度実施事業



中小企業における知財の活用、知財経営の浸透、共同開発を促進

【九州局】デザインによる地域活性化のプラットフォーム構築事業（28年度）

事業概要・目的

- 九州に集積する自動車や半導体産業等の地場産業、中小企業では、新たな成長・「デザイン」に対する認識が低く、十分に活用されているとは言い難い。
- そのため、地場産業を基軸とした地域再生・活性化のために「デザイン」の活用促進を図る必要がある。
- デザイナーは地域の活性化、創生のパートナーという意識を持ち、総合に情報交換を行い、評価・啓発し、**効果的・複合的にデザイン活動を推進することは極めて重要**であり、その**継続的支援基盤（プラットフォーム）を築くことに対するニーズは高い**。
- プラットフォーム構築を目指すべく、①**地元中小企業のデザインによる課題解決**、②**知財・デザインの価値を伝える人づくり**、③**九州及び全国との知財・デザインネットワーク構築**、の視点から事業を実施。

事業者：特定非営利活動法人FUKUOKAデザインリーグ

連携機関：北九州総合デザイナー協会、熊本デザイン協議会 ほか

成 果

➤ 地産デザイン2016 福岡/北九州/熊本

上記3地域で、FUKUOKAデザインリーグと各地のデザイン団体や大学、企業及び知財専門家が協力し、複数回のワークショップを開催。**戦略としてのデザインと知財の可能性について具体的な課題を通して認識し、中小企業の問題解決事例として検証。**

➤ 小学生向け知財・デザインテキスト

知財を分かりやすく紹介する冊子を製作。**小学生の段階からデザインと知財への理解を認識を高める効果を狙った。**

＜継続状況＞

- ・29年度以降も**中小企業のデザインマインドを高め、必要なデザイン人材とのマッチングを推進する事業や小学校を対象にデザインテキストを活用したスクールキャラバンを実施。**



【成果イメージ】

【事業イメージ】

地元中小企業のデザインによる課題解決

- ◆デザインキャラバン2016
知財戦略やデザイン展開などの可能性を探る高度なワークショップ
- ◆デザイン塾2016
デザイン団体の情報交換・交流

デザインの価値を伝える人づくり

- ◆小学生向け知財・デザインテキスト作成
小学生向けに知財を分かりやすく紹介し、デザインと知財に対する理解を深めるテキストの作成

デザインネットワーク構築

- ◆九州デザインサミット2016
デザイン・知財の専門家による講演、関係者によるシンポジウム、知財相談会を中心に、これまでデザイン団体の組織化が遅れていた宮崎市での開催。

成果報告

デザインシップ2016～2020

★テーマ：地域・企業・人を元気にするデザイン思考

上記事業の成果報告および、九州内外のデザイン関係者をパネラーとして招聘しシンポジウムを行い、九州のこれからのデザインのあり方についての意見交換を行うと共に、プラットフォームの定着を目指す。

九州内のデザイン団体およびデザイナー同士の連携強化

具体的な企業等課題の発見と実デザイン開発

プラットフォーム（九州デザインネットワーク）の九州各地域への発展

【九州局】三機関連携体「Joint-IFF」による中小企業の実践的知財力、デザイン開発力強化実践プログラム（29年度）

事業概要・目的

- 福岡県が設置する福岡県産業・科学技術振興財団（ふくおかIST）、北九州市の北九州産業学術推進機構（FAIS）、福岡市の九州先端科学技術研究所（ISIT）は地域の科学技術・産業支援機関として協力連携協定を結び互いのノウハウを連携させ地域クオリティのさらなる向上を目指す連携構想を作り、協議を重ねるなど取組を行っている。
- 地域の中小企業においてはデザイン思考による経営、開発の考え方、ビジネスモデル・キャンパス（BMC）による知財、技術の整理活用の考え方、手法についての概念的知識はあるものの具体的な活用・適用方法等を十分に習得するチャンスが少ない。そこで、ものづくり中小企業の経営資源としての知財活用、洞察力養成のためのデザイン思考の活用方法等を中小企業に普及するシステムを構築する。

事業者：（公財）福岡県産業・科学技術振興財団
連携機関（公財）北九州産業学術推進機構 ほか

成 果

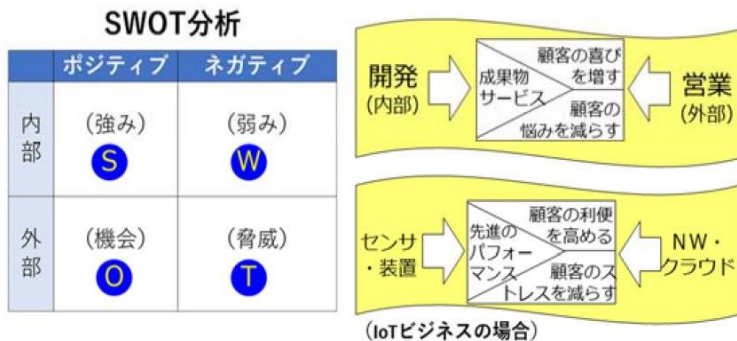
- 知財とビジネスモデルキャンパス、デザイン思考を連携させた全6回のワークショップを核とする教育プログラムを実施（16社、31名）。
- 知財ワークショップでは、知財制度でビジネスを有効に進めるため、知財情報の活用とブランド構築の考え方について理解を深め、スキルを獲得。さらに、BMCを用い、ノウハウ、アイデア、デザイン、ブランド等の位置付けや役割を確認し、知的財産の発掘と活用を実践的に習得。
- デザインワークショップでは、BMCの習得を受け、協業による新しいビジネス創生を考えるため、多様な参加者の専門性やスキルの結合から、新製品やサービスが生み出されるプロセスを体験。さらには、「ユーザー中心デザイン」を理解するとともに、描くことで発想を広げ、人とアイデアを共有し、さらに豊かな発想へと発展していく発想法も習得。

<継続状況>

- ・30年度もJoint-IFF主催によるワークショップを引き続き開催

【事業イメージ】

【洞察力を磨く1】 ①企業力分析（ツール：SWOT, BMC）



【洞察力を磨く2】 ⇒ デザイン思考

- ②ユーザデザインとマーケティング（⇒顧客理解）
- ③ポジショニングとターゲットの設定（⇒製品コンセプト）

【成果イメージ】

ものづくりに関わる考え方、洞察力等「心」の部分と「心」を構築するSWOT分析、BMC活用、デザイン思考ツールの活用等「技」の部分の修得し、地域のものづくり中小企業にとってこれまで薄かった洞察力や戦略的思考の手法を導入でき、製品開発力の向上、新分野の開拓へ繋げる。

【九州局】知財を活用したコトづくりビジネス参入促進事業（令和元年度）

事業概要・目的

- ▶ 九州には半導体関連企業が約1000社存在している。しかし、半導体産業にはシリコンサイクルと呼ばれる景気変動が激しいため、モノづくり産業においても顧客視点で製品・サービスを企画・設計するビジネスモデル（＝コトづくり）への転換が重要というのが九州局の施策方針の一つとなっている。
- ▶ 本事業では、半導体クラスター（SIIQ）や土業者と連携し、**知財やデザインを活用したビジネスモデルを知財意識啓発と合わせ**、その構築手法を習得するための分科会等を開催し、モノづくり企業の意識改革やコトづくりビジネスへの参入支援に取り組む。

事業者：（公財）九州経済調査協会

連携機関：九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ）、NEXT BIZ PARTNERS（株）代表取締役 羽立 幸司（弁理士）ほか

【事業イメージ】

技術的に優れたモノの提供だけでは勝てない時代の到来

「モノ」次元の競争から「モノ」を通じて市場にいかなる価値をもたらすか（＝コト）の競争へ

知財を活用した戦略的なビジネスモデルの構築や技術の強みを顧客目線で活用するデザインの視点が重要に

九州モノづくり企業によるコトづくりビジネスへの参入促進させ、地域の産業活性化につなげる。

①意識改革

②参入支援



- ・コトづくりに関心を持つ企業の抽出
- ・デザイン経営の概念やプロセスを習得
- ・フィールドWやグループWを通じて顧客の潜在ニーズの発見からソリューションの開発、新規ビジネスモデルの検討を体験

- ・コトづくり先進企業の事例を収集し、主にデザイン思考の観点から成功の要因を抽出
- ・製造業を取り巻く環境の変化、デザイン経営、事例等、コトづくりのエッセンスを凝縮したパンフレットを作成
- ・コトづくりビジネスの事業化を支援する「九州コトづくりビジネスプラットフォーム」を構築し、次年度以降の展開につなげる。

成 果

- ▶ SIIQ会員13社24名の応募により計5回の分科会を実施。**デザイン思考や知財関連の座学**に加え、フィールドワークによる課題発見、リーンキャンバスによる仮説設定、知財情報を活用した競合分析等の仮説検証、ビジネスモデル発表会によるプレゼンテーションを実施。
- ▶ 九州大学芸術工学院と連携し、学生を交えたグループワークを実施し、「**デザインとモノづくりの融合**」の観点から活発な議論がなされた。
- ▶ 最終成果報告会には企業経営者も参加し、**知財経営やデザイン経営に関する意識が高まり**、社員教育や自社のビジネスモデル変革に向けて有意義な取組と高い評価を得た。分科会で検討したビジネスモデルの事業化に取り組みたいという参加企業も存在。
- ▶ コトづくりの先進事例調査や分科会の成果等を踏まえ、**知財及びデザイン経営のエッセンスを凝縮したデザイン思考に基づくコトづくりガイドブック**を作成。
- ▶ 今年度の成果を踏まえ、次年度は**分科会カリキュラムの充実化**（分野等によるテーマ設定、収益性の検証等）やSIIQ等と連携による**さらなる知財・デザイン経営を意識した事業化に向け個別支援**に取り組む予定。

【成果イメージ】

分科会



デザイン思考に基づくコトづくりガイドブック



【沖縄局】中小企業の海外展開を促進する知財活用の支援力強化事業（27年度）

事業概要・目的

- 海外展開の際に必要な貿易実務及び知的財産の情報を集約した「知的財産活用による海外展開マニュアル」を策定・普及することにより、地域の中小企業の海外知的財産活用への動機づけ及び支援機関の連携強化等を図る。
- 中小企業の展開先(国・地域)の経済団体、知的財産関係者とネットワークを築き、外国出願や現地での販路開拓のための枠組みを構築。

事業者：（一社）沖縄県発明協会
連携機関：（一社）発明推進協会

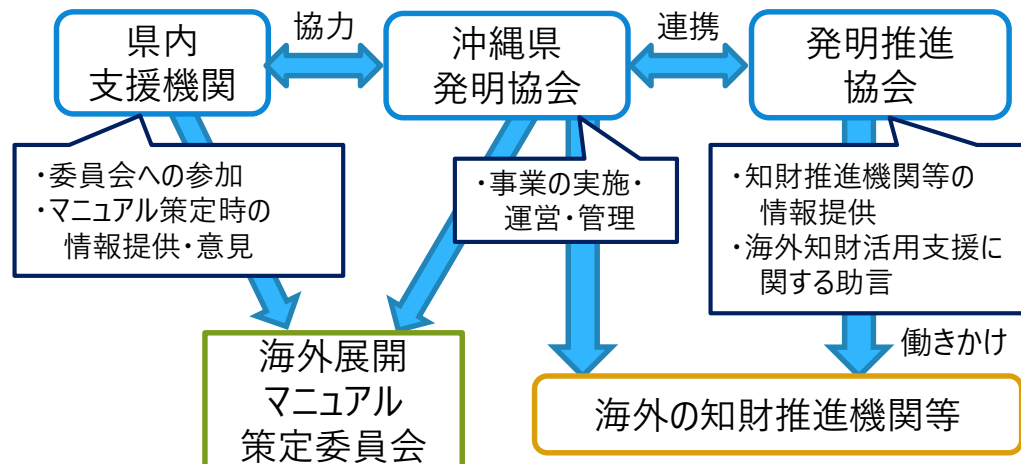
成 果

- 香港、台湾の地域の知財関連団体・機関と連携協定を締結
 - 知的財産分野に加えて、デザイン分野等でも連携体制を生かした海外展開の支援の促進につながっている。
- 「知的財産活用による海外展開マニュアル」の策定
 - 海外展開に向けた商談会に出展する際に、中小企業等が貿易の実務と知的財産権利処理の両方を適切に行えるための情報を提供することで、海外展開を後押し。
- 台湾発明協会が、沖縄県の海外展開向けの商談会へ出展
 - 海外展開を検討する県内企業に対して、台湾の地域の特許について紹介。

<メディア掲載状況>

- ・沖縄タイムス：平成27年11月11日5面、平成27年11月19日9面、平成27年12月3日9面
- ・琉球新報：平成27年11月11日5面、平成27年11月20日4面、平成27年12月3日5面
- ・日刊工業新聞：平成27年12月3日25面

【事業イメージ】



【成果イメージ】



「知的財産活用による海外展開マニュアル」の作成



「沖縄・アジア知的財産シンポジウム」の開催

【沖縄局】地域産原料によるリバーシノベーションの検証と構築および普及（令和元年度）

事業概要・目的

- ・ 昨今、国外での積極的なニーズに基づく異なる視点や新たな価値観からの商品開発能力を活用し、日本国内でのイノベーションに展開する手法（リバーシノベーション）が求められてきている。
- ・ 本事業は、リバーシノベーションの事例を収集・分析し、共有可能なノウハウとして整理し（マニュアル化）、国内で共有することで普及を図ることを目的とする。

事業者：ブルームーンパートナーズ株式会社（沖縄県）

連携機関：株式会社コムブレインズ（東京都）

合同会社ブランドスケープ（北海道）

成 果

- 台湾地域でのイノベーターの発掘
- ・ 台湾地域において、リバーシノベーションの担い手となるイノベーターを発掘。
- 国内におけるリバーシノベーション成功事例調査
- ・ 国内におけるリバーシノベーションの成功事例地域を選定し、取り組みの事例に基づくリバーシノベーションの成功の要件を分析。
- マニュアル策定
- ・ 本事業から得られた知見を国内各地の産地で共通して活用するため「リバーシノベーションマニュアル」を策定し、情報発信。

【事業イメージ】

従来のモデル

地方または中小企業

- ・ 単なる原料供給地
- ・ 中央/大企業への従属的な経済関係

中央または大企業

- ・ 中央/大企業主導による商品開発
- ・ 中央/大企業主導による価格戦略
- ・ 中央/大企業主導による市場形成

国外

- ・ 中央でコントロールされた日本での流行への追従

将来のモデル＝リバーシノベーション

- ・ 対等・双方向的なコラボレーション

地方

- ・ 原料コンセプトや原料価値の向上

国外

- ・ 異なる視点・新たな価値観による国外での付加価値化＝クリエイティブ

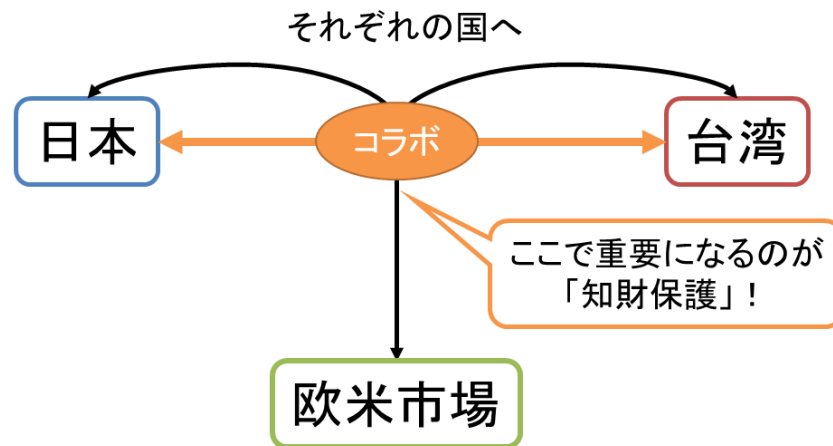
- ・ 新たなインバウンド等の可能性

中央

- ・ 中央が地方と国外のコラボレーションで生まれた流行や価値観に追従＝逆転の発想

【成果イメージ】

- ・ 日本各地の事業者と台湾地域のデザイナー・クリエイターによる、それぞれの強みを生かした製品・ブランド開発のためのコラボレーションに向けたネットワークを構築
- ・ コラボレーションを効果的に行うための、知的財産権の保護・活用の戦略を確立



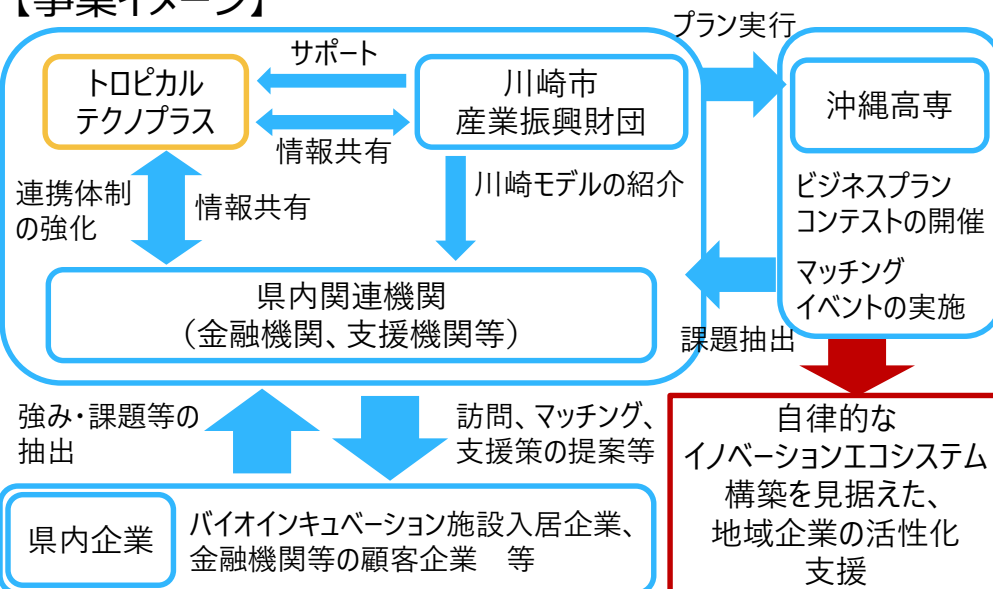
【沖縄局】先進地域に学ぶ沖縄型産学官金連携による知的財産支援の仕組み構築（令和元年度）

事業概要・目的

- 川崎市産業振興財団との連携のもと、バイオ関連企業を訪問し、企業の強みや課題を深堀。これをもとに知財のマッチングや活用促進、産学官金連携における伴走支援等を強化する仕組み構築を検討する。
- 沖縄高専との連携のもと、ビジネスプランコンテストやマッチング等を開催し、マッチング機会を促進。民間資金獲得・投資先の呼び込みを図り、自律的なイノベーションエコシステム構築を見据えた検討を行う。

事業者：一般社団法人トロピカルテクノプラス
連携機関：公益財団法人川崎市産業振興財団
沖縄工業高等専門学校

【事業イメージ】



成 果

- 企業訪問・マッチング
 - ・バイオ系、ものづくり系、IT系 の様々な分野の企業を訪問
→ 企業マッチングを創出
- 沖縄高専ビジネスプランコンテストの実施
 - ・ITベンチャーとマッチング
→ 金融機関との連携による事業化を推進
→ 沖縄高専・自治体・企業による課題調査事業に展開
- 支援機関との連携
 - ・支援機関訪問や勉強会を実施
→ 自治体・金融機関等との、企業訪問をベースとした伴走支援活動における連携体制を強化

＜メディア掲載状況＞

- ・NHKニュース（2019年12月18日）
- ・沖縄タイムス紙（2019年12月22日）



事業終了後の展開

- 沖縄における産学官金の継続的な連携強化を模索すべく、各支援機関のキーパーソンとチームを組み企業訪問をベースに活動し、伴走型支援の基盤構築を目指す。
- 地域イノベーションの活性化や加速化に繋げるために、川崎市をはじめとした広域連携やマッチングイベントの継続・拡充に向けて取り組む。